



平成 19年 3月期 決算短信

平成19年 4月27日

 上場取引所 東証一部
 URL <http://www.mazda.co.jp>

 上場会社名 **マツダ株式会社**
 コード番号 7261

 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井巻 久一
 問合せ先責任者 役職名 財務本部 経理部長 氏名 藤本 哲也 TEL (082) 282 - 1111

 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月26日 配当支払開始予定日 平成19年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	3,247,485	11.2	158,532	28.4	127,753	25.9	73,744	10.5
18年 3月期	2,919,823	8.3	123,435	48.8	101,470	38.9	66,711	45.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	52.59	52.19	16.9	6.9	4.9
18年 3月期	51.53	47.25	20.0	5.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 6,151 百万円 18年 3月期 8,976 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	1,907,752	479,882	24.8	336.45
18年 3月期	1,788,659	398,024	22.3	284.28

(参考) 自己資本 19年 3月期 473,403 百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	116,358	△ 95,363	9,346	242,505
18年 3月期	114,598	△ 80,987	△ 43,452	208,658

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年 3月期	-	5.00	5.00	7,001	9.7	2.0
19年 3月期	-	6.00	6.00	8,442	11.4	1.9
20年 3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		9.9	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,580,000	3.8	60,000	△14.0	50,000	△11.6	25,000	△8.1	17.77
通期	3,320,000	2.2	160,000	0.9	140,000	9.6	85,000	15.3	60.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 1,414,878,813株 18年3月期 1,407,342,954株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 7,845,934株 18年3月期 7,248,917株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,327,073	14.5	88,803	32.6	84,464	40.4	51,062	364.9
18年3月期	2,032,115	9.8	66,961	165.8	60,177	253.8	10,984	78.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	36.41	36.14
18年3月期	8.48	7.78

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,496,657	509,663	34.0	362.17
18年3月期	1,395,553	465,460	33.4	332.44

(参考) 自己資本 19年3月期 509,596百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,090,000	△1.2	39,000	△9.6	37,000	△10.3	21,000	△23.1	14.92
通期	2,390,000	2.7	106,000	19.4	98,000	16.0	58,000	13.6	41.22

※ 当資料における業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、当資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

当期の我が国経済は戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超える長期安定成長の緩やかな軌道を維持してはいますが、依然として個人消費に力強さが見られず、とりわけ自動車市場では新車(登録車)販売の減少など懸念要因が残りました。また、海外においても、米国住宅ローン関連問題など景気の先行きに対する不安感が強まるとともに、アジアや中東の地政学的リスクに加え、世界的連鎖とも言われる国際金融市場の過敏な反応が現実化するなど、世界経済はめまぐるしく変化した一年でした。加えて、原油をはじめとした資源価格上昇も一服したとはいえ、依然として高止まりの傾向が続いており、今後も予断を許さない状況です。

自動車業界におきましては、国内総需要は軽自動車の伸び(前期比4%増)に対して登録車の大幅な減少(前期比8%減)により562万台(前期比4%減)に落ち込みました。また、米国の総需要は1,651万台(前期比3%減)、ロシアを含む欧州の総需要は1,877万台(前期比2%増)、中国の総需要は453万台(前期比29%増)となりました。

このような状況のもとで、当企業集団は前期に引き続き商品主導の成長戦略を継続してまいりました。平成18年5月に新型クロスオーバーSUV「CX-7」を北米市場へ導入し、続いて豪州、日本国内へも導入いたしました。さらに、10月より北米市場専用の7人乗りクロスオーバーSUV「CX-9」の生産を開始し、平成19年1月より販売を開始いたしました。また国内商用車市場へは、今年1月、荷室容量を大幅に拡大し、荷室や室内の使い勝手をさらに向上させた「ファミリアバン」及び最新の環境・燃費基準に適合しながら利便性も向上させた小型トラック「タイタン」をフルモデルチェンジしました。

また、当社は来るべき環境社会へ向けて様々な取り組みを行っています。平成18年5月には広島県内の産学官共同開発を通じて、自動車の内装部品に使用できる外観品質と強度や耐熱性を持つ、射出成形可能な植物原料のプラスチック(バイオプラスチック)の開発に業界で初めて成功しました。化石資源の使用を減らすことで地球温暖化の要因の一つとされるCO₂の排出削減につながるこの素材は、次期以降販売する一部の製品に採用する予定です。また、すでに当社の塗装工場では全面的にスリーウェットオン塗装を展開し、VOCとCO₂の排出削減を進めてまいりましたが、今後も独自の水性塗料化に取り組みクリーンな塗装工場を目指す計画です。地球温暖化の要因とされるCO₂の排出がない水素を燃料とした、ロータリーエンジンによる水素自動車の開発も独自に行ってまいりました。『マツダRX-8ハイドロジェンRE』は水素でもガソリンでも走行できるため実用性が高く、また製造コストも低く抑えることができるため、水素エネルギーの実用化に貢献する技術として期待されています。このモデルは平成18年3月より官公庁及び民間企業などへ既に計7台を納入いたしました。今年2月には国土交通省北海道開発局主催の、水素自動車の寒冷地における利用調査に協力し、室蘭市近郊にて寒冷地走行を実施するなど、様々なイベントや業務で活用されております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の市場別小売台数は、国内では261千台(前期比8.6%減)となりました。一方、海外では、北米は新型車の導入により380千台(同8.0%増)、欧州では新型ディーゼルエンジン搭載車の効果により301千台(同6.7%増)となりました。また、中国では129千台(同0.7%減)となり、その他の地域では231千台(同1.5%増)で、これらを合計したグローバル小売台数は1,302千台(同2.0%増)となりました。

当期の連結売上高は前年比3,277億円増の32,475億円(前期比11.2%増)となりました。連結営業利益は「CX-7」や「CX-9」導入による台数・構成の改善や為替の円安効果、原材料価格の値上げを上回るコスト削減効果もあり、前期比351億円増の1,585億円(同28.4%増)となりました。売上高営業利益率は前期より0.7ポイント上昇し4.9%となりました。連結経常利益は前期比263億円増の1,278億円(同25.9%増)となり、連結当期利益は、前期比70億円増の737億円(同10.5%増)となりました。但し、前期の当期利益には特別損益として厚生年金基金代行返上益ならびに減損損失による一時的な影響が含まれており、これらを除く実質的な当期利益は前期比26.2%の増加となります。当期は全ての利益レベルで過去最高を更新いたしました。なお、平成18年7月下旬にアリューシャン列島南方海上で船体傾斜し航行不能となった自動車運搬船「クーガーエース」に積載していた車両の評価損失について、特別損失として20億円を計上いたしました。

(次期の見通し)

次期のグローバル小売台数は1,350千台(当期比3.7%増)となる見通しで、市場別小売台数(見通し)は次の通りです。国内では当期並みの262千台(同0.5%増)、北米では当期導入した新型車の通年寄与等により403千台(同6.1%増)、欧州では321千台(同5.6%増)、中国では105千台(同18.7%減)となる見通しです。その他の地域では259千台(同13.7%増)を見込んでおります。なお、為替レート的前提につきましては、1米ドル15円、1ユーロ153円としております。

次期の連結業績は、連結売上高は2.2%増の33,200億円、連結営業利益は0.9%増の1,600億円(売上高営業利益率は、ほぼ横ばいの4.8%)となる見通しです。これは台数・構成での改善がある一方、開発費や償却費等の費用負担増で一部相殺されることによるものです。また連結経常利益は9.6%増の1,400億円、連結当期利益は15.3%増の850億円となる見通しです。なお研究開発費は1,200億円となる見通しです。

		中間期	前中間期比	通期	前期比
連結業績	売上高	15,800億円	(3.8%増)	33,200億円	(2.2%増)
	営業利益	600億円	(14.0%減)	1,600億円	(0.9%増)
	経常利益	500億円	(11.6%減)	1,400億円	(9.6%増)
	当期利益	250億円	(8.1%減)	850億円	(15.3%増)
		中間期	前中間期比	通期	前期比
単独業績	売上高	10,900億円	(1.2%減)	23,900億円	(2.7%増)
	営業利益	390億円	(9.6%減)	1,060億円	(19.4%増)
	経常利益	370億円	(10.3%減)	980億円	(16.0%増)
	当期利益	210億円	(23.1%減)	580億円	(13.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、前期末より1,191億円増加し1兆9,078億円となりました。有利子負債は、前期末より193億円増加し4,747億円となりました。なお負債合計は、前期末より464億円増加し、14,279億円となりました。

純資産は、前期末より819億円増加し4,799億円となりました。なお自己資本比率は前期末に比べ2.5ポイント上昇し24.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,185億円及び減価償却費470億円に対して法人税等の支払があったこと等により1,164億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資796億円等を使用した結果954億円となりました。その結果、当期の連結フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、210億円の余剰となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当の支払いがあった一方で400億円の社債の発行及び551億円の長期借入金の調達を行ったこと等により、93億円の増加となりました。有利子負債から現金及び現金同等物の期末残高2,425億円を除いた純有利子負債は、前期末より146億円改善し2,322億円となり、純有利子負債自己資本比率は、前期より13ポイント改善し49%となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	11.1%	12.4%	15.1%	22.3%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	14.8%	23.5%	25.2%	56.0%	48.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	6.8	3.9	4.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	5.0	9.7	9.8	7.2

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの次期の見通し)

次期において、従来オフバランスであった所有権移転外ファイナンスリースについてオンバランス処理をし、資産と負債が約400億円程度増加する予定です。これ以外の重大なバランスシートの変動は予測しておりません。なお、将来のさらなる成長への重要な布石となる次期の設備投資額は、当期を上回る940億円を予定しております。そして当期に続いて次期も黒字のフリーキャッシュ・フローを継続することにより、バランスシートの健全化と強化を着実に進めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めてまいります。株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、1株当たり期末配当金を1円増配し6円にさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金を3円、1株当たり期末配当金を3円とさせていただく予定です。

なお、内部留保資金については、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

(業績の見通しに関する注意事項)

本資料に記載している当企業集団の現在の見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報に基づき当企業集団の経営者が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当企業集団が将来の見通しを見直すとは限りません。当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 当企業集団の事業を取り巻く経済情勢

当企業集団は、日本を始め北米、欧州、アジアを含む全世界に製品を販売しています。従いまして、それぞれの市場における景気後退及び需要縮小は、当企業集団の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート

当企業集団は、日本から全世界に製品を輸出しているため、為替レートの変動は当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与えます。特に米ドルとユーロの円高は、利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。

また、為替レート変動リスクを最小限にするために一部取引において為替予約等を行っていますが、為替レートが円安方向へ変動することから生じるかもしれない利益を逸失する可能性があります。

③ 他社との提携、合弁の成否

当企業集団は、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合弁等の形で、他社と共同活動を行っています。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、期待される結果が出ず、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 環境問題を含む公的規制

当企業集団は、事業展開する各国において環境問題、車両の安全性、燃費及び排ガスに関する規制など、様々な政府規制を受けております。新たな規制の遵守により大幅な追加コストが発生し、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場競争力

当企業集団が製品を販売している全世界の自動車市場においては多様な競合相手が存在しています。市場での競争力の維持強化は当企業集団の成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めています。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、販売シェアの低下や製品価格の低下を含め、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料、部品の調達

当企業集団は原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しています。需給の逼迫や供給能力の制約、契約条件の変更または破棄等により、当企業集団の生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは需給の逼迫などにより、当企業集団が調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できない場合、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 国際的な事業活動に伴うリスク

当企業集団は日本を始め全世界に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っています。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・不利な政治、経済要因
- ・法律または規則の変更による障害
- ・潜在的に不利な税影響
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・未整備のインフラ
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

⑧ 知的財産保護

当企業集団は、事業の優位性を確保するために他社製品と区別化できる技術とノウハウの蓄積、それらの保護並びに、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めています。それにもかかわらず、認識または見解相違により、第三者からその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当企業集団として製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要となった場合には、当企業集団の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定の地域では当企業集団の知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当企業集団の知的財産を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品区別化が図れないことによる販売減少により、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品の欠陥

当企業集団では市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を注いでいます。しかしながら予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。そのような事態が発生した場合には、多額のコスト発生や市場信頼性の失墜など、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害や事故に関するリスク

当企業集団は、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っています。しかしながら大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障を来たした場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

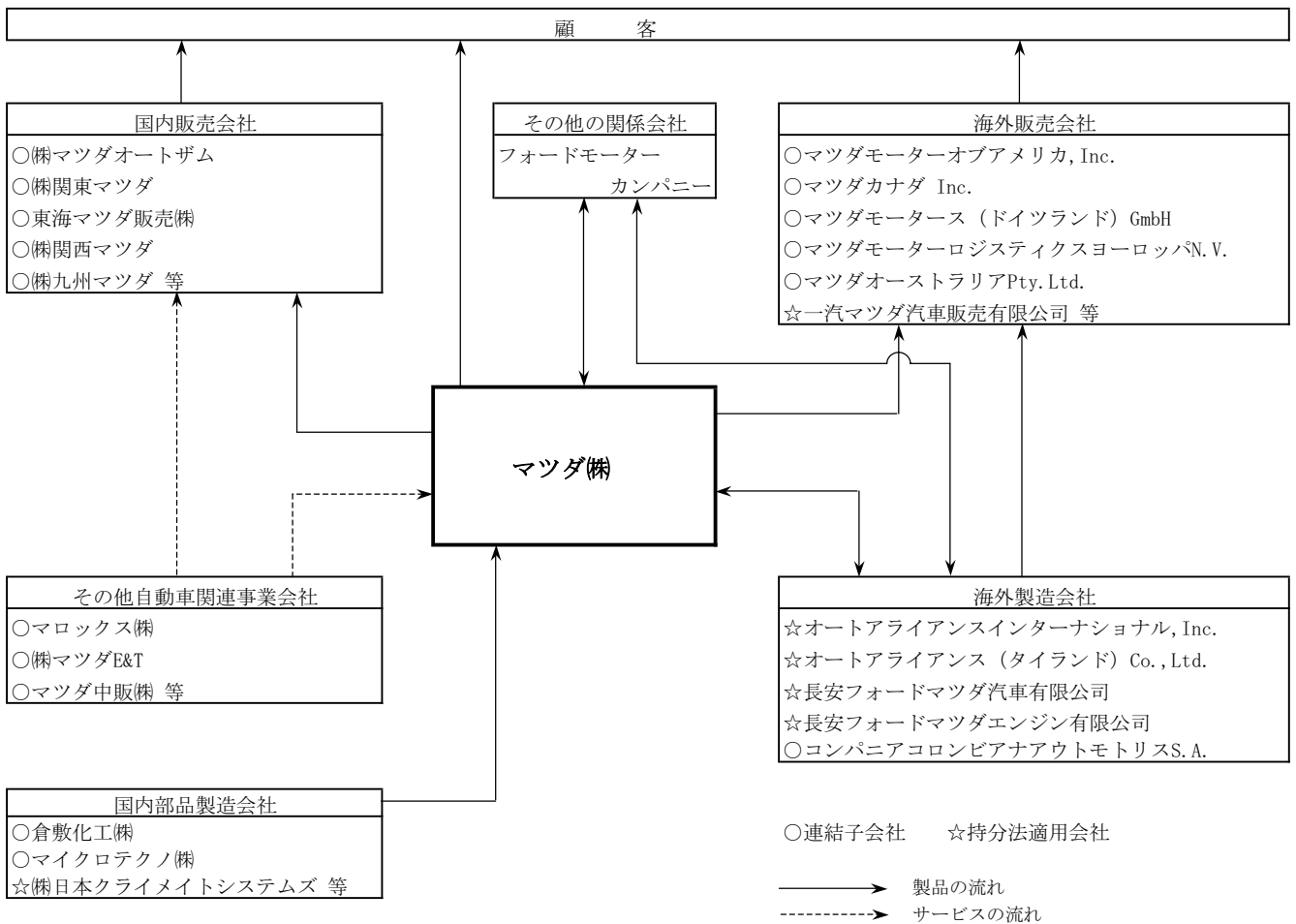
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 58社及び持分法適用会社 13社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc. などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモータース (ドイツランド) GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー (以下「フォード社」という。) との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

なお、最近の有価証券報告書 (平成18年6月28日提出) における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表わしています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「地域社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

Vision: 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission: 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value: 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

(中期計画の達成状況と対処すべき課題)

平成16年度から平成18年度を対象期間とする中期計画「マツダ モメンタム」では商品主導の成長と将来の本格的な成長のための基盤整備を行ってまいりました。具体的には、「研究開発の強化」、「主要市場の取り組み強化」、「グローバルな効率性向上とシナジー強化」、「人材育成」の4つの主要施策を実行しました。

将来に向けた基盤整備として、これらの主要施策を着実に実行した結果、「マツダ モメンタム」期間中、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下という2つの数値目標は一年前倒しで達成することができました。一方で、連結出荷台数125万台は、国内の需要減や市場での競争の激化及びブランド強化に焦点をあてたため、118万台にとどまりました。

マツダ モメンタム期間中、数々の成果をあげてまいりましたが、次期以降に取り組むべき挑戦課題として、以下の事項をとらえております。

- ・ブランド、オーナーロイヤリティ、品質の継続的な強化
- ・全ての領域でのビジネス効率の向上
- ・グローバルな生産体制の整備
- ・技術開発の一層の強化

(新中期計画)

平成19年3月、当社は10年先を見据えた長期戦略に基づいた新中期計画「マツダ アドバンスメント プラン(Mazda Advancement Plan)」を策定・発表しました。この新中期計画の対象期間(平成19年度から平成22年度まで)の4年間を、上述の対処すべき課題を克服すると共に、これまで築いて来た基盤をベースに「モノ造り革新」を中心とする構造改革を加速させ、将来に向けて前進(アドバンス)する期間と位置付け、成長軌道を持続させつつブランド価値とビジネス効率の向上に注力してまいります。

当社が将来の飛躍に向けてやるべきことは、フォードとのシナジーを深化させ、ブランド価値の向上とビジネス効率を追求することです。また、新中期計画マツダ アドバンスメントプランで掲げる平成22年度の3つの数値目標、グローバル小売160万台以上、営業利益2,000億円以上、営業利益率6%を目指します。さらに、配当性向についても安定的な配当を実施し、着実な向上を図っていきます。

フォードとのシナジーについては、既にあらゆる分野で協業を進めておりますが、引き続きトッププライオリティーでフォーカスし、真の「Win-Win」の関係を築いてまいります。ブランド価値については、「商品」、「品質」、「顧客ロイヤリティの向上」に重点をおき、これまで進めてきた”Zoom-Zoom”に体现されるマツダのブランドをさらに進化させます。またビジネス効率については、「基軸モデルへの注力」、開発・製造・購買領域一体となって商品の競合力と製造の効率性を飛躍的に向上する「モノ造り革新」、「コストの最適化」に重点をおき、マツダの将来の飛躍に向けた構造改革を加速させていく所存です。

<新中期計画の概要>

1. 目標とする経営指標

平成22年度目標

グローバル小売台数 160万台以上

連結営業利益 2,000億円以上

連結営業利益率 6%

配当性向 着実な向上

2. 目標実現のための主要施策、並びに会社の対処すべき課題

(1) ブランド

1) 北米市場:

- ・ お客様の声を反映した商品力強化とあらゆるタッチポイントでの顧客満足度の改善
- ・ ブランド戦略に沿った次世代店舗の展開加速と専売店での販売効率向上
- ・ マーケティング施策強化による若年層顧客基盤の構築
- ・ 米国・カナダのディストリビュータの100%子会社化

2) 日本市場:

- ・ 登録車ボリュームセグメントにおける商品力強化
- ・ 首都圏を中心とした空白エリアへの出店加速と販売会社の収益力強化
- ・ ブランド戦略に沿った次世代店舗への移行
- ・ 保有期間を通じた顧客満足度の追求

3) 欧州市場:

- ・ パワートレイン強化による顧客満足度の向上
- ・ 主要成熟市場での収益維持に向けた販売効率の改善と都市圏への出店加速
- ・ 新興市場への選択的参入

4) 中国市場:

- ・ 南京工場のスムーズな立上げと安定操業
- ・ 販売台数30万台/年をサポートする販売網の整備
- ・ 商品の効率的な導入

5) アセアン・オーストラリア:

- ・ アセアン諸国における商品ラインアップの強化と豪州市場へのCX-7、CX-9 導入
- ・ 成長地域で大都市を中心とした販売力の強化
- ・ アセアン販売統括会社の強化とオーストラリアでの顧客満足度向上

(2)商品&技術

- 1) 今後4年間で、前同期間比30%増の研究開発投資と、前同期間比50%増の設備投資
- 2) 現在の基軸モデルの進化と新たなビジネス基軸モデルの育成によるビジネス構造の強化
- 3) 進化させた“Zoom-Zoom”による次世代商品群(平成23年以降)に向けた先行技術開発の加速

(3)生産体制

- 1) 国内生産能力増強:
 - ・ 本社工場(広島)31千台、防府工場67千台増加し、国内の定時生産能力を996千台に増加
 - ・ エンジン生産能力も同時に増強
- 2) 海外生産拠点:
 - ・ 中国南京工場－ 進化したマツダ生産方式の導入・スムーズな立上げ
 - ・ AAI(米国)・AAT(タイ)－ 品質・コスト競争力の向上
- 3) 将来の能力拡大方針:
 - ・ モノ造り革新の推進により品質・コスト競合力のある変種変量生産を可能にする
 - ・ 各市場での販売力を構築した上で、販売力とバランスの取れた海外生産能力を構築
 - ・ 国内生産能力を維持し、日本の技術力を他地域へ移転する

(4)人材育成

- 1) One Mazdaとして成長をドライブするグローバルな人材の育成と活用
- 2) 現場を支える人材の育成
- 3) ひとりひとりが生き生きと働く環境・風土の醸成

4. 連結財務諸表

(1)連結損益計算書

科 目		前 期 (H17.4.1～H18.3.31)	当 期 (H18.4.1～H19.3.31)	増 減
		百万円	百万円	百万円
I	売上高	2,919,823	3,247,485	327,662
II	売上原価	2,110,934	2,322,644	211,710
	売上総利益	808,889	924,841	115,952
III	販売費及び一般管理費	685,454	766,309	80,855
	営業利益	123,435	158,532	35,097
IV	営業外収益			
	受取利息・配当金	2,359	2,877	518
	持分法による投資利益	8,976	6,151	△2,825
	その他	6,584	5,575	△1,009
	計	17,919	14,603	△3,316
V	営業外費用			
	支払利息	11,662	16,254	4,592
	為替差損	19,088	19,914	826
	その他	9,134	9,214	80
	計	39,884	45,382	5,498
	経常利益	101,470	127,753	26,283
VI	特別利益			
	固定資産売却益	309	1,361	1,052
	投資有価証券売却益	1,409	43	△1,366
	収用補償金	472	—	△472
	保険金収入	996	—	△996
	厚生年金基金 代行部分返上益	59,611	—	△59,611
	その他	237	44	△193
	計	63,034	1,448	△61,586
VII	特別損失			
	固定資産除売却損	6,742	4,741	△2,001
	減損損失	36,650	3,356	△33,294
	投資有価証券売却損	2	59	57
	海難事故に伴う 棚卸資産評価損失	—	1,979	1,979
	その他	3,642	616	△3,026
	計	47,036	10,751	△36,285
	税金等調整前当期純利益	117,468	118,450	982
	法人税、住民税及び事業税	26,439	36,776	10,337
	過年度法人税等	10,201	3,229	△6,972
	法人税等調整額	12,454	2,973	△9,481
	少数株主利益	1,663	1,728	65
	当期純利益	66,711	73,744	7,033

(2) 連結貸借対照表

科 目		前 期 末 (H18.3.31現在)	当 期 末 (H19.3.31現在)	増 減
(資産の部)		百万円	百万円	百万円
I 流動資産				
現金及び預金	1	208,765	247,566	38,801
受取手形及び売掛金	2	164,220	172,958	8,738
たな卸資産	3	256,652	282,432	25,780
繰延税金資産	4	94,685	97,184	2,499
その他	5	58,062	58,598	536
貸倒引当金	6	△6,739	△2,816	3,923
流動資産計	7	775,645	855,922	80,277
II 固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	8	146,967	149,660	2,693
機械装置及び運搬具	9	183,280	192,465	9,185
工具器具備品	10	28,004	25,284	△2,720
土地	11	445,562	442,901	△2,661
建設仮勘定	12	26,622	46,630	20,008
その他	13	66	214	148
有形固定資産計	14	830,501	857,154	26,653
無形固定資産				
15	15	24,792	28,871	4,079
投資その他の資産				
投資有価証券	16	87,641	98,754	11,113
長期貸付金	17	6,265	6,063	△202
繰延税金資産	18	51,296	48,449	△2,847
その他	19	20,311	16,418	△3,893
貸倒引当金	20	△7,163	△3,271	3,892
投資評価引当金	21	△629	△608	21
投資その他の資産計	22	157,721	165,805	8,084
固定資産計	23	1,013,014	1,051,830	38,816
資産合計	24	1,788,659	1,907,752	119,093

科 目		前 期 末 (H18.3.31現在)	当 期 末 (H19.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	1	307,217	300,577	△6,640
短期借入金	2	82,134	70,340	△11,794
一年以内返済長期借入金	3	62,373	42,164	△20,209
一年以内償還社債	4	200	20,200	20,000
一年以内償還新株予約権付社債	5	—	1,131	1,131
未払金	6	104,668	97,758	△6,910
未払費用	7	187,096	219,367	32,271
製品保証引当金	8	29,088	42,555	13,467
その他	9	64,087	71,144	7,057
流動負債計	10	836,863	865,236	28,373
II 固定負債				
社債	11	65,200	85,000	19,800
新株予約権付社債	12	3,437	—	△3,437
長期借入金	13	242,065	255,849	13,784
再評価に係る繰延税金負債	14	93,713	93,773	60
退職給付引当金	15	125,004	111,565	△13,439
役員退職慰労引当金	16	1,590	1,460	△130
その他	17	13,579	14,987	1,408
固定負債計	18	544,588	562,634	18,046
負債合計	19	1,381,451	1,427,870	46,419
(少数株主持分)				
少数株主持分	20	9,184	—	—
(資本の部)				
I 資本金	21	148,360	—	—
II 資本剰余金	22	132,385	—	—
III 利益剰余金	23	24,005	—	—
IV 土地再評価差額金	24	135,372	—	—
V その他有価証券評価差額金	25	1,285	—	—
VI 為替換算調整勘定	26	△41,072	—	—
VII 自己株式	27	△2,311	—	—
資本合計	28	398,024	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	29	1,788,659	—	—
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	30	—	149,513	—
資本剰余金	31	—	133,393	—
利益剰余金	32	—	90,024	—
自己株式	33	—	△3,338	—
株主資本合計	34	—	369,592	—
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	35	—	1,034	—
繰延ヘッジ損益	36	—	△865	—
土地再評価差額金	37	—	136,097	—
為替換算調整勘定	38	—	△31,528	—
海外子会社年金調整額	39	—	△927	—
評価・換算差額等合計	40	—	103,811	—
III 新株予約権	41	—	67	—
IV 少数株主持分	42	—	6,412	—
純資産合計	43	—	479,882	—
負債及び純資産合計	44	—	1,907,752	—

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科 目		前 期 (H17.4.1~H18.3.31)
		百万円
	(資本剰余金の部)	
I	資本剰余金期首残高	104,435
II	資本剰余金増加高	
	新株予約権行使による 新株式の発行	28,065
III	資本剰余金減少高	
	自己株式処分差損	115
IV	資本剰余金期末残高	132,385
	(利益剰余金の部)	
I	利益剰余金期首残高	△34,581
II	利益剰余金増加高	
	当期純利益	66,711
III	利益剰余金減少高	
	1 配当金	3,648
	2 土地再評価差額金取崩額	4,477
IV	利益剰余金期末残高	24,005

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

		株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1	148,360	132,385	24,005	△2,311	302,439
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	2	1,153	1,153			2,306
剰余金の配当	3			△7,001		△7,001
当期純利益	4			73,744		73,744
自己株式の取得	5				△1,672	△1,672
自己株式の処分	6		△145		645	500
土地再評価差額金の取崩	7			△724		△724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8					—
連結会計年度中の変動額合計	9	1,153	1,008	66,019	△1,027	67,153
平成19年3月31日残高	10	149,513	133,393	90,024	△3,338	369,592

		評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	海外子会社 年金調整額				評価・換算差額 等合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	11	1,285	—	135,372	△41,072	—	95,585	—	9,184	407,208
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	12						—			2,306
剰余金の配当	13						—			△7,001
当期純利益	14						—			73,744
自己株式の取得	15						—			△1,672
自己株式の処分	16						—			500
土地再評価差額金の取崩	17						—			△724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18	△251	△865	725	9,544	△927	8,226	67	△2,772	5,521
連結会計年度中の変動額合計	19	△251	△865	725	9,544	△927	8,226	67	△2,772	72,674
平成19年3月31日残高	20	1,034	△865	136,097	△31,528	△927	103,811	67	6,412	479,882

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	当 期 (H18.4.1~H19.3.31)
		百万円	百万円
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	117,468	118,450
	減価償却費	45,805	47,045
	減損損失	36,650	3,356
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	△206	△981
	投資評価引当金の増加額(△減少額)	△115	△21
	製品保証引当金の増加額(△減少額)	4,734	13,281
	退職給付引当金の増加額(△減少額)	△71,087	△13,479
	受取利息及び受取配当金	△2,359	△2,877
	支払利息	11,662	16,254
	持分法による投資利益	△8,976	△6,151
	有形固定資産売却損(△売却益)	5,961	3,380
	投資有価証券売却損(△売却益)	△1,407	16
	保険金収入	△996	—
	売上債権の減少額(△増加額)	△17,577	△3,061
	たな卸資産の減少額(△増加額)	10,332	△14,741
	仕入債務の増加額(△減少額)	10,974	△16,654
	その他流動負債の増加額(△減少額)	△15,989	22,313
	その他	△243	3,323
	小 計	124,631	169,453
	利息及び配当金の受取額	2,838	5,445
	利息の支払額	△11,292	△16,358
	保険金の受取額	15,554	—
	法人税等の支払額	△17,133	△42,182
	営業活動によるキャッシュ・フロー	114,598	116,358
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出	△8,875	△5,876
	投資有価証券の売却による収入	2,823	92
	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	31	—
	有形固定資産の取得による支出	△75,548	△77,131
	有形固定資産の売却による収入	3,949	5,031
	短期貸付金の純増減額	228	△1,280
	長期貸付けによる支出	△110	△60
	長期貸付金の回収による収入	162	317
	その他	△3,647	△16,456
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,987	△95,363
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額	△8,845	△11,689
	長期借入れによる収入	67,102	55,091
	長期借入金の返済による支出	△89,102	△61,933
	社債の発行による収入	25,000	40,000
	社債の償還による支出	△30,400	△200
	配当金の支払額	△3,648	△7,000
	その他	△3,559	△4,923
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,452	9,346
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	3,860	3,506
V	現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△5,981	33,847
VI	現金及び現金同等物の期首残高	214,639	208,658
VII	現金及び現金同等物の期末残高	208,658	242,505

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | | |
|-------------|-----|----------------------------------------------------------|
| (1) 連結子会社 | 58社 | |
| 海外 | 22社 | … マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH 等 |
| 国内 | 36社 | … 自動車販売会社 18社、その他 18社 |
| (2) 持分法適用会社 | 13社 | |
| 海外 | 5社 | … オートアライアンス インターナショナル, Inc.、オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd. 等 |
| 国内 | 8社 | … 自動車部品販売会社 3社、その他 5社 |

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| (1) 連結子会社 | |
| (新規) | 1社 |
| 海外 | 1社 … マツダサウスイーストアジアLtd. (設立) |
| (除外) | 1社 |
| 国内 | 1社 … (株)マツダアソフィに岡山 (解散) |
| (2) 持分法適用会社 | |
| (除外) | 1社 |
| 国内 | 1社 … (株)長岡マツダ (解散) |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア、マツダサウスイーストアジアLtd.、マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の8社であり、決算日はいずれも12月31日であります。

コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダセールス(タイランド)Co., Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア及びマツダサウスイーストアジアLtd.の5社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア000の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、マツダモーターズオブニュージーランドLtd.の従来の決算日は12月31日でありましたが、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に決算期を変更しております。この結果、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっておりますが、この決算期変更に伴う連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 主として定額法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- ⑤ 投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は475,195百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 研究開発費の総額	95,730 百万円	107,553 百万円

2. 過年度法人税等

当社と国内販売会社との取引に関する法人税等の納付見込額であります。
(追加情報)

当社は、販売会社が実施した販売促進活動について、その費用の一部を負担しております。今般、社内調査により、その請求、支払いの証憑に不備があり、ならびにその負担金額の決定根拠が明確でないなど、税務上損金算入できない取引が判明しました。結果、過去3事業年度の追加納税見込み額3,229百万円を計上しております。

なお、上記見込み額には、事業税の損金算入に係る繰延税金資産293百万円を含んでおります。

(連結貸借対照表関係)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,040,875 百万円	1,045,146 百万円

2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 84,197 百万円

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	476,513 百万円	463,142 百万円
担保権によって担保されている債務	107,884	87,520

4. 保証債務等	35,712 百万円	30,435 百万円
----------	------------	------------

5. 受取手形割引高等

受取手形割引高	63 百万円	348 百万円
買戻条件付債権譲渡高	23,391	24,471

6. 海外子会社年金調整額

当連結会計年度から、米国の連結子会社は、米国財務会計基準書(SFAS)第158号「確定給付型の年金及び他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しました。SFAS第158号の適用により、米国の連結子会社が、貸借対照表の資本の部の「その他の包括利益累計額」に計上した金額(税引後)を、連結貸借対照表の純資産の部の評価・換算差額等に、「海外子会社年金調整額」として計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,407,342	7,536	—	1,414,878

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 7,536千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,248	2,205	1,608	7,845

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの付与を目的とした市場買付による取得 2,103千株
 単元未満株式の買取りによる取得 102千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による処分 1,603千株
 単元未満株式の買増しに対する自己株式の処分 5千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	67

(注) ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,001	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,442	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	208,765 百万円	247,566 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 107	△ 5,061
現金及び現金同等物	208,658	242,505

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使		
新株予約権の行使による資本金増加額	28,065 百万円	1,153 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	28,065	1,153
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	56,130	2,306

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別

当期(H18.4.1~H19.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,226,988	991,192	774,837	254,468	3,247,485	-	3,247,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347,406	7,074	19,899	1,638	1,376,017	(1,376,017)	-
計	2,574,394	998,266	794,736	256,106	4,623,502	(1,376,017)	3,247,485
営業費用	2,451,263	982,810	779,242	246,517	4,459,832	(1,370,879)	3,088,953
営業利益	123,131	15,456	15,494	9,589	163,670	(5,138)	158,532
II 資産	1,663,264	219,947	166,276	56,074	2,105,561	(197,809)	1,907,752

前期(H17.4.1~H18.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,213,283	823,447	655,370	227,723	2,919,823	-	2,919,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056,948	7,397	18,275	1,106	1,083,726	(1,083,726)	-
計	2,270,231	830,844	673,645	228,829	4,003,549	(1,083,726)	2,919,823
営業費用	2,169,998	816,941	664,074	220,237	3,871,250	(1,074,862)	2,796,388
営業利益	100,233	13,903	9,571	8,592	132,299	(8,864)	123,435
II 資産	1,556,200	202,238	143,626	48,148	1,950,212	(161,553)	1,788,659

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ストック・オプション等に関する会計基準等」に記載の通り、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本における当連結会計年度での営業費用が67百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

当期(H18.4.1~H19.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 1,017,874	百万円 789,135	百万円 553,149	百万円 2,360,158
II 連結売上高	—	—	—	3,247,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 31.3	% 24.4	% 17.0	% 72.7

前期(H17.4.1~H18.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 843,988	百万円 668,941	百万円 519,232	百万円 2,032,161
II 連結売上高	—	—	—	2,919,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 28.9	% 22.9	% 17.8	% 69.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

その他の地域……オーストラリア、タイ、中国

(記載を省略した注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前 期 (H17.4.1～H18.3.31)		当 期 (H18.4.1～H19.3.31)	
1株当たり純資産額	284.28円	1株当たり純資産額	336.45円
1株当たり当期純利益	51.53円	1株当たり当期純利益	52.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.19円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (H17.4.1～H18.3.31)	当 期 (H18.4.1～H19.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	66,711	73,744
普通株式に係る当期純利益(百万円)	66,711	73,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,294,533	1,402,315
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	115,998	8,442
ストックオプション	1,455	2,272
普通株式増加数(千株)	117,453	10,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	<p>平成18年6月27日第140回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。</p> <p>潜在株式の数 2,043,000</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成20年7月1日から 平成23年6月30日</p> <p>行使条件 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たり776円である。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期 (H17.4.1～H18.3.31)	当 期 (H18.4.1～H19.3.31)	増 減
		百万円	百万円	百万円
I	売上高	2,032,115	2,327,073	294,958
II	売上原価	1,675,976	1,925,901	249,925
	売上総利益	356,139	401,172	45,033
III	販売費及び一般管理費	289,178	312,370	23,192
	営業利益	66,961	88,803	21,842
IV	営業外収益			
	受取利息・配当金	12,506	18,246	5,740
	その他	5,345	5,388	43
	計	17,851	23,634	5,782
V	営業外費用			
	支払利息	5,453	5,577	124
	為替差損	16,603	19,716	3,112
	その他	2,578	2,679	101
	計	24,635	27,972	3,337
	経常利益	60,177	84,464	24,287
VI	特別利益			
	固定資産売却益	22	133	111
	関係会社株式売却益	920	—	△920
	収用補償金	472	—	△472
	保険金収入	996	—	△996
	厚生年金基金代行部分返上益	55,191	—	△55,191
	その他	225	—	△225
	計	57,826	133	△57,693
VII	特別損失			
	固定資産売却損	46	190	144
	固定資産除却損	4,917	3,660	△1,257
	減損損失	19,375	695	△18,680
	関係会社株式売却損	—	59	59
	投資有価証券評価損	255	29	△226
	関係会社株式評価損	556	193	△363
	出資金評価損	268	—	△268
	関係会社整理損	3,013	1,206	△1,807
	関係会社整理損失引当金繰入額	584	—	△584
	投資評価引当金繰入額	30,005	3,759	△26,246
	その他	133	14	△119
	計	59,151	9,804	△49,347
	税引前当期純利益	58,852	74,794	15,941
	法人税、住民税及び事業税	14,867	20,510	5,643
	過年度法人税等	10,166	3,229	△6,937
	法人税等調整額	22,835	△7	△22,842
	当期純利益	10,984	51,062	40,077
	前期繰越利益	15,099	—	—
	土地再評価差額金取崩額	△4,477	—	—
	利益準備金取崩額	15,752	—	—
	当期末処分利益	37,357	—	—

(2)貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期 末 (H18.3.31現在)	当 期 末 (H19.3.31現在)	増 減
(資産の部)		百万円	百万円	百万円
I 流動資産				
現金及び預金	1	138,331	174,919	36,587
売掛金	2	161,574	185,193	23,619
製品	3	36,797	30,379	△6,418
原材料	4	2,683	3,892	1,208
仕掛品	5	25,106	26,774	1,669
貯蔵品	6	2,151	2,620	469
前払費用	7	1,226	2,947	1,722
繰延税金資産	8	35,728	39,761	4,033
未収入金	9	41,529	33,566	△7,963
短期貸付金	10	32,902	42,269	9,367
その他	11	6,591	7,286	695
貸倒引当金	12	△5,780	△2,677	3,103
流動資産合計	13	478,839	546,929	68,091
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	14	80,788	82,105	1,316
構築物	15	16,229	16,743	514
機械及び装置	16	165,182	172,388	7,206
車両運搬具	17	2,106	2,391	285
工具器具備品	18	14,745	14,688	△57
土地	19	316,046	314,618	△1,429
建設仮勘定	20	25,699	44,774	19,075
有形固定資産合計	21	620,796	647,706	26,911
2. 無形固定資産				
ソフトウェア	22	16,237	18,235	1,999
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	23	4,433	4,032	△400
関係会社株式	24	240,757	247,126	6,369
出資金	25	12	12	—
関係会社出資金	26	13,780	17,994	4,213
長期貸付金	27	1,467	1,467	—
従業員長期貸付金	28	0	1	1
関係会社長期貸付金	29	2,700	2,673	△27
破産更正債権等	30	3,590	2	△3,588
長期前払費用	31	4,782	5,837	1,054
繰延税金資産	32	38,854	35,900	△2,954
その他	33	5,500	5,131	△369
貸倒引当金	34	△5,677	△2,114	3,563
投資評価引当金	35	△30,516	△34,275	△3,759
投資その他の資産合計	36	279,682	283,785	4,103
固定資産合計	37	916,715	949,727	33,013
資産合計	38	1,395,553	1,496,657	101,103

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期 末 (H18.3.31現在)	当 期 末 (H19.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
I	流動負債			
	支払手形	941	278	△663
	買掛金	228,491	228,171	△320
	短期借入金	1,640	730	△910
	一年以内返済予定長期借入金	45,243	28,388	△16,855
	一年以内償還予定社債	—	20,000	20,000
	一年以内償還予定新株予約権付社債	—	1,131	1,131
	未払金	13,727	16,960	3,234
	未払法人税等	21,196	16,867	△4,328
	未払費用	75,982	84,192	8,210
	前受金	1,672	1,883	211
	前受収益	—	2	2
	預り金	15,970	20,393	4,422
	製品保証引当金	26,671	40,705	14,034
	関係会社整理損失引当金	584	—	△584
	その他	4,324	3,870	△454
	流動負債合計	436,441	463,571	27,130
II	固定負債			
	社債	65,000	85,000	20,000
	新株予約権付社債	3,437	—	△3,437
	長期借入金	226,907	249,929	23,022
	再評価に係る繰延税金負債	93,713	93,773	60
	退職給付引当金	100,036	89,843	△10,193
	役員退職慰労引当金	837	744	△93
	預り保証金	2,324	2,773	449
	その他	1,398	1,361	△37
	固定負債合計	493,652	523,423	29,771
	負債合計	930,093	986,993	56,901
(資本の部)				
I	資本金	148,360	—	—
II	資本剰余金			
	1. 資本準備金	58,250	—	—
	2. その他資本剰余金	74,135	—	—
	資本準備金減少差益	74,135	—	—
	資本剰余金 計	132,385	—	—
III	利益剰余金			
	1. 任意積立金	13,274	—	—
	固定資産圧縮積立金	12,442	—	—
	特別償却積立金	796	—	—
	日本国際博覧会出展準備金	36	—	—
	2. 当期末処分利益	37,357	—	—
	利益剰余金 計	50,631	—	—
IV	土地再評価差額金	135,372	—	—
V	その他有価証券評価差額金	1,018	—	—
VI	自己株式	△2,306	—	—
	資本合計	465,460	—	—
	負債及び資本合計	1,395,553	—	—

(百万円未満四捨五入)

科 目		前 期 末 (H18.3.31現在)	当 期 末 (H19.3.31現在)	増 減	
(純資産の部)		百万円	百万円	百万円	
I	株主資本				
	1. 資本金	43	—	149,513	—
	2. 資本剰余金				
	(1) 資本準備金	44	—	59,403	—
	(2) その他資本剰余金	45	—	73,990	—
	資本剰余金合計	46	—	133,393	—
	3. 利益剰余金				
	その他利益剰余金	47	—	93,968	—
	固定資産圧縮積立金	48	—	10,778	—
	特別償却積立金	49	—	421	—
	繰越利益剰余金	50	—	82,770	—
	利益剰余金合計	51	—	93,968	—
	4. 自己株式	52	—	△3,333	—
	株主資本合計	53	—	373,541	—
II	評価・換算差額等				
	1. その他有価証券評価差額金	54	—	803	—
	2. 繰延ヘッジ損益	55	—	△845	—
	3. 土地再評価差額金	56	—	136,097	—
	評価・換算差額等合計	57	—	136,055	—
III	新株予約権	58	—	67	—
	純資産合計	59	—	509,663	—
	負債及び純資産合計	60	—	1,496,657	—

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(百万円未満四捨五入)

摘 要		前 期 (平成18年6月27日)
		百万円
当期末処分利益	1	37,357
固定資産圧縮積立金取崩額	2	856
特別償却積立金取崩額	3	205
日本国際博覧会出展準備金取崩額	4	36
計	5	38,455
これを下記のとおり処分しました。		
株主配当金	6	7,001 (1株につき5円)
固定資産圧縮積立金	7	258
特別償却積立金	8	33
次期繰越利益	9	31,163

(注)日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

		株主資本					自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
平成18年3月31日残高	1	148,360	58,250	74,135	50,631	△ 2,306	329,070	
事業年度中の変動額								
新株の発行	2	1,153	1,153				2,306	
剰余金の配当	3				△ 7,001		△ 7,001	
土地再評価差額金の積立	4				△ 790		△ 790	
土地再評価差額金の取崩	5				65		65	
当期純利益	6				51,062		51,062	
自己株式の取得	7					△ 1,672	△ 1,672	
自己株式の処分	8			△ 145		646	501	
事業年度中の変動額合計	9	1,153	1,153	△ 145	43,337	△ 1,026	44,471	
平成19年3月31日残高	10	149,513	59,403	73,990	93,968	△ 3,333	373,541	

		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	11	1,018	-	135,372	136,390	-	465,460
事業年度中の変動額							
新株の発行	12				-		2,306
剰余金の配当	13				-		△ 7,001
土地再評価差額金の積立	14				-		△ 790
土地再評価差額金の取崩	15				-		65
当期純利益	16				-		51,062
自己株式の取得	17				-		△ 1,672
自己株式の処分	18				-		501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19	△ 215	△ 845	724	△ 335	67	△ 268
事業年度中の変動額合計	20	△ 215	△ 845	724	△ 335	67	44,203
平成19年3月31日残高	21	803	△ 845	136,097	136,055	67	509,663

(注)その他利益剰余金の内訳

		固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	日本国際博覧会 出展準備金	繰越利益 剰余金	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	22	12,442	796	36	37,357	50,631
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	23				△ 7,001	△ 7,001
固定資産圧縮積立金の積立(注1)	24	276			△ 276	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)	25	△ 1,940			1,940	-
特別償却積立金の積立(注2)	26		33		△ 33	-
特別償却積立金の取崩(注2)	27		△ 409		409	-
日本国際博覧会出展準備金の 取崩(注3)	28			△ 36	36	-
土地再評価差額金の積立	29				△ 790	△ 790
土地再評価差額金の取崩	30				65	65
当期純利益	31				51,062	51,062
事業年度中の変動額合計	32	△ 1,664	△ 376	△ 36	45,413	43,337
平成19年3月31日残高	33	10,778	421	-	82,770	93,968

(注1)固定資産圧縮積立金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額	積立額	258百万円	取崩額	856百万円
平成19年3月期における積立、取崩額	積立額	17百万円	取崩額	1,083百万円

(注2)特別償却積立金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額	積立額	33百万円	取崩額	205百万円
平成19年3月期における積立、取崩額	積立額	1百万円	取崩額	203百万円

(注3)日本国際博覧会出展準備金の積立、取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会における利益処分額	積立額	1百万円	取崩額	36百万円
-------------------------	-----	------	-----	-------

6. その他

生産及び販売の状況

(1)生産実績

区 分		前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	当 期 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	増 減
車	乗 用 車	838,760 台	912,110 台	73,350 台
	ト ラ ッ ク	65,460	55,121	△ 10,339
合 計		904,220	967,231	63,011

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	前 期	当 期	増 減
オートアライアンスインターナショナル,Inc.	74,260	71,534台	△ 2,726台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	35,003	43,566台	8,563台

(2)販売実績

区 分	前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		当 期 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		増 減	
	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円	台 数	金 額 百万円
車 両	1,148,653	2,121,485	1,176,673	2,385,710	28,020	264,225
海外生産用部品	—	123,812	—	102,467	—	△ 21,345
部 品	—	227,671	—	257,853	—	30,182
そ の 他	—	446,855	—	501,455	—	54,600
合 計	—	2,919,823	—	3,247,485	—	327,662

<販売台数仕向地別内訳>

区 分		前 期 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	当 期 (H18.4.1 ~ H19.3.31)	増 減
車 両	日 本	290,012 台	263,673 台	△ 26,339 台
	北 米	350,780	395,658	44,878
	欧 州	291,529	297,499	5,970
	そ の 他	216,332	219,843	3,511
	海外計	858,641	913,000	54,359
合 計		1,148,653	1,176,673	28,020

(注) 上記は、連結出荷台数の内訳であります。

決算参考資料
平成19年3月期(連結)

平成19年4月27日
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成18年3月期 (H17.4~H18.3)		平成19年3月期 (H18.4~H19.3)		平成20年3月期 予想 (H19.4~H20.3)			
売上高				%		%		%		
売上高	国内	1	8,877	+5.0	8,873	△0.0	8,900	+0.3		
	海外	2	20,321	+9.8	23,602	+16.1	24,300	+3.0		
	計	3	29,198	+8.3	32,475	+11.2	33,200	+2.2		
営業利益	4	4.2%	1,234	+48.8	4.9%	1,585	+28.4	4.8%	1,600	+0.9
経常利益	5	3.5%	1,015	+38.9	3.9%	1,278	+25.9	4.2%	1,400	+9.6
税引前当期純利益	6	4.0%	1,175	+59.1	3.6%	1,185	+0.8	3.9%	1,300	+9.8
当期純利益	7	2.3%	667	+45.7	2.3%	737	+10.5	2.6%	850	+15.3
所在地別営業利益	8									
日本	9		1,002		1,231					
北米	10		139		155					
欧州	11		96		155					
その他地域	11		86		96					
営業利益変動要因	12									
台数・車種構成	13				+311		+149			
為替	14				+400		△12			
商品力向上	15				△187		△133			
コスト削減	16				+121		+246			
販売費用	17				+1		△50			
その他	18				△295		△185			
計	18				+351		+15			
売上レート	19		113 円/US\$ 138 円/EUR		117 円/US\$ 150 円/EUR		115 円/US\$ 153 円/EUR			
入金レート	20		110 円/US\$ 137 円/EUR		115 円/US\$ 145 円/EUR		115 円/US\$ 151 円/EUR			
設備投資	21		721		796		940			
減価償却費	22		458		470		650			
研究開発費	23		957		1,076		1,200			
総資産	24		17,887		19,078					
純資産	25		3,980		4,799					
有利子負債残高	26		4,554		4,747					
純有利子負債残高	27		2,468		2,322					
フリー・キャッシュ・フロー	28		336		210					
業績評価	29				6期連続増収・増益 全ての利益で過去最高益 を更新		7期連続増収・増益 全ての利益で過去最高益 を更新			
グローバル 小売台数	国内	30	285	+0.4	261	△8.6	262	+0.5		
	北米	31	352	+3.2	380	+8.0	403	+6.1		
	欧州	32	282	+3.4	301	+6.7	321	+5.6		
	中国	33	130	+35.4	129	△0.7	105	△18.7		
	その他	34	227	+8.8	231	+1.5	259	+13.7		
	計	35	991	+7.9	1,041	+5.0	1,088	+4.5		
	計	36	1,276	+6.1	1,302	+2.0	1,350	+3.7		
従業員数(就業人員)(人)	37		36,626		38,004					

※当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用しており、純資産には少数株主持分等を含んでおります。

※グローバル小売台数:マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

なお、北米には、メキシコ、プエルトリコの小売台数を含んでおり、平成20年3月期より欧州にはトルコの小売台数を含んでおります。

(平成20年3月期の増減率算出にあたっては、平成19年3月期の実績もトルコを欧州の小売台数に含んだ前提で計算しております。)

決算参考資料

平成19年3月期(単独)

平成19年4月27日

マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			平成18年3月期 (H17.4~H18.3)		平成19年3月期 (H18.4~H19.3)		平成20年3月期 予想 (H19.4~H20.3)	
売 上 高				%		%		%
	国内	1	6,708	+6.5	6,738	+0.5	6,800	+0.9
	輸出	2	13,613	+11.5	16,533	+21.4	17,100	+3.4
	計	3	20,321	+9.8	23,271	+14.5	23,900	+2.7
	営業利益	4	670	+165.8	888	+32.6	1,060	+19.4
	経常利益	5	602	+253.8	845	+40.4	980	+16.0
	税引前当期純利益	6	589	+287.8	748	+27.1	910	+21.7
	当期純利益	7	110	+78.7	511	+364.9	580	+13.6
	為替(売上)レート	8	113円/US\$ 138円/EUR		117円/US\$ 150円/EUR		115円/US\$ 153円/EUR	
	為替(入金)レート	9	110円/US\$ 137円/EUR		115円/US\$ 145円/EUR		115円/US\$ 151円/EUR	
	設備投資	10	567		623		790	
	減価償却費	11	308		313		490	
	研究開発費	12	800		947		1,080	
	総資産	13	13,956		14,967			
	純資産	14	4,655		5,097			
	有利子負債残高	15	3,485		3,884			
	純有利子負債残高	16	2,101		2,185			
出荷台数	国内	17	311	+0.7	285	△8.4	282	△1.0
	北米	18	296	+13.3	383	+29.1	356	△6.9
	欧州	19	260	+7.9	276	+6.3	318	+14.9
	その他	20	196	+6.9	202	+3.2	223	+10.7
	計	21	1,063	+6.9	1,146	+7.8	1,179	+2.9
	国内生産台数	22	904	+11.3	967	+7.0	1,034	+6.9
	従業員数(就業人員)(人)	23	18,995		19,772			

※当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用しております。